

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4032	(H.22)No.	4033
-----------	------	-----------	------

事務事業名	高規格救急自動車整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	消防組織法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード	1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454001
一般会計	(中事業名)	
款	消防費	高規格救急自動車整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	高規格救急自動車整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要
高規格救急自動車の更新を計画的に行う。

めざす効果(事業目的)
救急業務の万全を期することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	高規格救急自動車 1台 25,143千円 (備品購入費 25,040千円) (旅費 7千円) (役務費 45千円) (公課費 51千円)		補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			高規格救急自動車 1台 25,000千円		高規格救急自動車 1台 25,000千円
事業費 (千円)	25,143		25,000		25,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,740	5,236		5,236
	県支出金				
	地方債	20,300	4,700		4,700
	その他()				
一般財源	103	15,064			15,064
人工数	職員(人)	0.10	0.10		0.10
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	730		730		730
総費用 + (千円)	25,873		25,730		25,730

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	54,450
	実績		30,795	35,189			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	<p>応急手当講習会受講者が救急現場で応急手当を実施し、高規格救急自動車と連携することにより、救命率の向上が見込めるが、現状では目標を達成できていない状況であるため、更に応急手当の普及啓発を推進し、より良い成果を得られるよう努める。</p>						

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・全国的に救急医療体制の充実が課題となっている中で、高度な救命処置が行える高規格救急自動車と救急救命士の運用は、更に重要度を増すと予想される。 ・救急需要の増加、救急医療体制の悪化により、車両の走行距離が著しく多くなり、早期の更新が必要となる。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>高規格救急自動車の老朽化に伴い、車内の振動が強くなり、傷病者等に悪い影響を与える。</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
<p>協働等は実践していますか</p> <p>実践していない(適当ではない)(へ) ▼</p>	<p>協働等の主な相手先について</p> <p>▼</p>	
<p>協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)</p> <p>▼</p>	<p>協働等の今後の取組について</p> <p>市が直接実施 ▼</p>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
<p>現在の手法が妥当である。 ▼</p>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
<p>現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼</p>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
<p>新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼</p>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
<p>困難である ▼</p>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>▼</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>救急業務に万全を期するため、継続して高規格救急自動車を適時更新していく必要がある。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4029	(H.22)No.	4034
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小型動力ポンプ購入事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード		1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	452901
一般会計		(中事業名)	
款	消防費	小型動力ポンプ購入事業	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	小型動力ポンプ購入事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防団が消火活動のために使用する小型動力ポンプを老朽化の著しいものから順次更新する。	

めざす効果(事業目的)
迅速・確実な初期消火活動及び防犯活動に万全を期することが可能となる小型動力ポンプの更新により、地域住民の安心と安全の確保を目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	小型動力ポンプ(B-3級) 2台更新 2,280千円 (薦原分団鶴山班) (箕曲分団中村班)	小型動力ポンプ(B-3級) 2台更新 2,400千円 (錦生分団鹿高班) (赤目分団柏原班)	補助金・交付金	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
			小型動力ポンプ (B-3級) 2台更新 2,400千円	小型動力ポンプ (B-3級) 2台更新 2,400千円	小型動力ポンプ (B-3級) 2台更新 2,400千円	
事業費 (千円)	2,280	2,400	2,400	2,400	2,400	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900
	その他()					
一般財源	280	500	500	500	500	
人 工 数	職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	730	730	730	730	730	
総費用 + (千円)	3,010	3,130	3,130	3,130	3,130	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3か年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して小型動力ポンプを更新していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4027	(H.22)No.	4035
-----------	------	-----------	------

事務事業名	消防ポンプ自動車等整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	消防組織法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード	1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	452201
一般会計	(中事業名)	
款	消防費	消防ポンプ自動車等整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防ポンプ自動車等整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要
消防ポンプ自動車等の整備・更新を計画的に行う。

めざす効果(事業目的)
警防業務全般について万全を期することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 【地域活力基盤創造交付金 関連事業】 【防災基盤整備事業】 消防ポンプ自動車(水槽付C D-)1台 購入 29,668千円 (備品購入費 29,505千円) (旅費 24千円) (役務費 38千円) (公課費 101千円) <H.22年度への繰越明許費 消防ポンプ自動車(水槽付C D-)1台購入 29,668千 円>	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	事業費 (千円)			補助金・交付金	その他 ()
の 財 源 内 訳	国庫支出金		42,000	115,000	8,000
	県支出金		23,100	31,272	4,400
	地方債		14,000	73,400	3,200
	その他()				
	一般財源		4,900	10,328	400
人 工 数	職員(人)		0.10	0.10	0.10
	臨時職員等(人)				
	人件費 (千円)		730	730	730
	総費用 + (千円)		42,730	115,730	8,730

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
警防業務全般に万全を期するため、継続して消防ポンプ自動車等を整備・更新していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4028	(H.22)No.	4036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		消防団拠点施設整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード 1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	452801
一般会計		(中事業名)	
款	消防費	消防団拠点施設整備事業	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	消防団拠点施設整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防団の拠点施設である消防ポンプ庫及びコミュニティ消防センターの整備を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規消防団組織への消防ポンプ庫の新築 ・老朽化した消防ポンプ庫の改築 ・農業集落排水施設への接続 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設を整備することによる迅速・的確な災害対応。 ・地域の防災拠点施設として整備し、自主防災組織と連携し災害対応の強化を図る。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	・美旗分団新田地区消防ポンプ庫改築工事 (工事請負費 6,050千円) (委託料 912千円) (手数料 3千円)	・錦生分団安部田地区消防ポンプ庫改築工事 (工事請負費 5,843千円) (委託料 467千円) (手数料 3千円)	補助金・交付金	その他 ()		
	・蔵持分団里地区消防ポンプ庫改修・解体工事 (工事請負費 1,386千円) (保険料2棟分 1千円)	・小波田地区コミュニティ消防センター農業集落排水接続工事 (工事請負費 957千円) (手数料 20千円)	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	
	・東田原地区コミュニティ消防センター農業集落排水接続工事 (工事請負費 720千円) (手数料 8千円)		・消防ポンプ庫新築又は改築 1棟 ・農業集落排水接続工事 1件	・消防ポンプ庫新築又は改築 1棟 ・農業集落排水接続工事 1件	・消防ポンプ庫新築又は改築 1棟 ・農業集落排水接続工事 1件	
	事業費 (千円)	9,080	7,370	7,500	7,500	7,500
	の	国庫支出金 8,348				
	財	県支出金				
	源	地方債	6,300	6,400	6,400	6,400
	内	その他()				
	訳	一般財源	732	1,070	1,100	1,100
人	職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
工	臨時職員等(人)					
数	人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
	総費用 + (千円)	10,540	8,830	8,960	8,960	8,960

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
つつしが丘地区では順調に消防団員の確保が進んでおり、百合が丘地区においても消防団員確保に取り組んでいるところで、それぞれの地区で消防団員が確保でき、継続して消防団活動ができる体制が確立できた場合に、消防ポンプ庫を新設する必要がある。	・新規消防団組織への消防ポンプ庫の新築 ・消防ポンプ庫の老朽化による改修、改築

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
災害に迅速・的確に対応するため、継続して消防団拠点施設を整備していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4037
-----------	-----------	------

事務事業名	消防団緊急伝達システム整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防救急室	辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード	1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454101
一般会計	(中事業名)	
款	消防費	消防団緊急伝達システム整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防団緊急伝達システム整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
デジタルMCA無線によるサイレン吹鳴システムの設置 ・基地局 1箇所(消防本部) ・屋外局 14箇所(名張・蔵持・薦原小学校、名張消防署桔梗が丘分署・つつじが丘出張所、下比奈知・滝之原・赤目・安部田・新田消防ポンプ庫、箕曲・長瀬公民館、国津園、消防本部) 消防本部の通信指令室から遠隔操作によりサイレンを吹鳴することができる。	

めざす効果(事業目的)
火災等の災害発生時、消防団員の招集や住民への情報伝達を迅速・的確に行うことにより、住民の生命及び財産の安全を確保することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		消防団緊急伝達システム整備事業 8,434千円 (工事請負費 8,400千円) (手数料 32千円) (使用料 2千円)	補助金・交付金		
			その他 ()		
事業費 (千円)		8,434	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		7,500		
	その他()				
一般財源		934			
人工数	職員(人)	0.20			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		1,460			
総費用 + (千円)		9,894			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4031	(H.22)No.	4040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		耐震性貯水槽設置事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード		1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	453701
一般会計		(中事業名)	
款	消防費	耐震性貯水槽設置事業	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	耐震性貯水槽設置事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
大地震が発生した場合でも消火活動等に使用できる耐震性貯水槽を計画的に設置する。	

めざす効果(事業目的)
耐震性貯水槽の適正配置で、消防水利の多様化を推進し、震災時における確実な水利確保と水利不便地の解消を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	耐震性貯水槽 5基 (国庫補助事業 4基) 西田原 40m ³ 型 4,844千円 東田原 40m ³ 型 6,394千円 新田 40m ³ 型 4,062千円 黒田 60m ³ 型 6,384千円 (県補助事業 1基) 夏秋 40m ³ 型 5,522千円		補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	27,206	10,472	耐震性貯水槽 2基 (国庫補助事業)		耐震性貯水槽 2基 (国庫補助事業)
の 財 源 内 訳	国庫支出金	10,262	5,236		5,236
	県支出金	2,618			
	地方債	14,300	4,700		4,700
	その他()				
人工数	職員(人)	0.20	0.20		0.20
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,460	1,460			1,460
総費用 + (千円)	28,666	11,932			11,932

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国庫補助事業の配分方針の改正により、零細補助金額が950万円から500万円に下がったため、隔年で2基ずつ設置する計画とする。	水利不便地の地域から耐震性貯水槽(防火水槽)の設置要望がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
災害に迅速・的確に対応するため、継続して耐震性貯水槽を整備していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5036
-----------	-----------	------

事務事業名		消防車両管理費	
担当部局名		担当室名	室長名
消防本部		消防救急室	辻本 全教
連絡先		63-5990	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度
		消防組織法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード 1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	451501
一般会計		(中事業名)	
款	消防費	消防車両管理費	
項	消防費	(小事業名)	
目	非常備消防費	消防車両管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
消防団活動を実施するための設備(消防車両)の維持・管理経費	
・消防ポンプ自動車	6台
・小型ポンプ付積載車	7台
・小型ポンプ付軽積載車	19台
・団本部連絡車	1台

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・火災時における初期消火活動の充実、強化。 ・多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における対応力の強化。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	消防車両管理費 3,861千円 消防団車両の維持、管理	消防車両管理費 3,720千円 消防団車両の維持、管理	補助金・交付金	その他 ()	
	(需用費 2,733千円) (役務費 687千円) (公課費 441千円)	(需用費 2,716千円) (役務費 652千円) (賠償金 100千円) (公課費 252千円)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	3,861	3,720	3,720	3,720	3,720
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,861	3,720	3,720	3,720	3,720
人工数	職員(人) 0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
総費用 + (千円)	5,321	5,180	5,180	5,180	5,180

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して消防団車両を維持、管理していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5037
-----------	-----------	------

事務事業名		消防施設費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード 1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	452001
一般会計		(中事業名)	
款	消防費	消防施設費	
項	消防費	(小事業名)	
目	消防施設費	消防施設費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>消防水利施設と消防団拠点施設の維持、管理経費 ・防火水槽や消防ポンプ庫等を維持管理していくため、消耗品の購入や修繕等を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>消防施設を適正に維持、管理し迅速・的確な災害対応を行う。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	消防施設費	1,807千円	消防施設費	1,905千円	補助金・交付金		
	(需用費)	1,653千円	(需用費)	1,685千円	その他 ()		
	(原材料費)	154千円	(原材料費)	220千円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
					消防施設費 1,905千円	消防施設費 1,905千円	消防施設費 1,905千円
事業費 (千円)	1,807	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	1,807	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905
人工数	職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
総費用 + (千円)	3,267	3,365	3,365	3,365	3,365	3,365	3,365

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	件数	-	-	-	-
	実績			3.11	2.17		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後、防火水槽等の消防施設の老朽化が進行することが予想され、修繕費の増加が予想される。	・防火水槽の漏水及びフェンス改修要望

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害に迅速・的確に対応するため、継続して消防施設を維持、管理していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6092
-----------	-----------	------

事務事業名		非常備消防費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法、消防法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード 1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	451001
一般会計		(中事業名)	
款	消防費	非常備消防費	
項	消防費	(小事業名)	
目	非常備消防費	非常備消防費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法第9条に定める消防団の運営 消防団の任務を遂行する為の件費、物件費等 地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全を確保するための活動を行う。 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 火災時における初期消火活動の充実、強化。 多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における対応力の強化。 啓発活動や自主防災組織との連携による地域防災力の向上。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	非常備消防費 44,671千円 消防団の運営費	非常備消防費 49,933千円 消防団の運営費	補助金・交付金	その他 ()	
	(報酬 20,863千円) (共済費 12,214千円) (報償費 5,893千円) (旅費 187千円) (交際費 30千円) (需用費 2,210千円) (役務費 123千円) (使用料 140千円) (備品購入費 1,863千円) (負担金 1,148千円)	(報酬 23,289千円) (共済費 12,338千円) (災害補償費 100千円) (報償費 10,103千円) (旅費 212千円) (交際費 50千円) (需用費 1,955千円) (役務費 313千円) (使用料 200千円) (備品購入費 234千円) (負担金 1,139千円)	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	44,671	49,933	非常備消防費 50,000千円 消防団の運営費	非常備消防費 50,000千円 消防団の運営費	非常備消防費 50,000千円 消防団の運営費
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)	7,879	10,246	10,250	10,250
一般財源	36,792	39,687	39,750	39,750	39,750
人工数	職員(人) 1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	7,665	7,665	7,665	7,665	7,665
総費用+(千円)	52,336	57,598	57,665	57,665	57,665

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全国的に消防団員の減少が続いており、昭和29年時に200万人を超えていた団員数は現在90万人を割るという厳しい状況にあります。更に、団員のサラリーマン化による出勤率の低下もあり、今後も団員確保と出勤率向上については、社会環境上、厳しい状況が続く見込みです。	・過疎化地域では団員を確保することが困難である。 ・団員のいない住宅団地があり、その団地を管轄する分団の業務負担が大きい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼	団員確保が困難な地域における支援体制の確立により、過疎化地域における消防力の強化を図る。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 消防団員の確保に向けた取り組みを継続的に実施するとともに、過疎化地域における消防団への支援体制の確立について検討する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全の確保の上で不可欠な存在である消防団は、現行の規模を維持し継続して活動していく必要がある。	